



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月12日

上場会社名 株式会社ホクリヨウ

上場取引所 東

コード番号 1384 URL <https://www.hokuryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米山 大介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画部長 (氏名) 松岡 昌哉

TEL 011-812-1131

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,032	20.6	697	523.9	719	434.9	513	534.1
2021年3月期第1四半期	3,343	3.8	111		134		81	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 495百万円 (365.6%) 2021年3月期第1四半期 106百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	60.75	
2021年3月期第1四半期	9.58	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	16,156	9,462	58.6
2021年3月期	14,252	9,051	63.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 9,462百万円 2021年3月期 9,051百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		10.00	10.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 配当予想の修正につきましては、本日(2021年8月12日)公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,766	20.7	1,044	584.0	1,106	389.3	845	536.7	99.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 連結業績予想の修正につきましては、本日(2021年8月12日)公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 当社は、2021年7月13日に公表いたしました、当社100%出資の連結子会社である株式会社第一ポトリーフームの吸収合併を2021年10月1日を効力発生日として実施予定であります。これにより、連結対象の子会社がなくなるため2021年10月1日から非連結会社となる予定であります。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	8,459,000 株	2021年3月期	8,459,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	48 株	2021年3月期	48 株
------------	------	----------	------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	8,458,952 株	2021年3月期1Q	8,458,952 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、昨年2月に日本国内でも顕在化した新型コロナウイルス感染症に終息の兆しが見えず、景気低迷局面が継続いたしました。政府は4月5日以降もまん延防止等重点措置と緊急事態宣言を再三全国の大都市圏に発出しましたが、感染防止の切り札と期待されたワクチン接種が供給不足により当初予定を大幅に遅れることとなり、感染拡大に歯止めがかかりませんでした。

終わりの見えない感染拡大状況下、政府による度重なる全国規模での人の移動、外出の自粛要請により輸送業、観光業、外食産業は引き続き厳しい状況にあります。一方巣ごもり需要を取り込んで好決算となる業界も出てきており、日本経済全体はまだら模様の様相を帯びてきております。

鶏卵業界におきましては、コロナ禍による業務用鶏卵需要は引き続き低迷しているものの、昨年11月に発生した鳥インフルエンザ感染拡大に伴う900万羽を超える採卵鶏の淘汰による鶏卵供給力低下から相場は今年2月以降上昇に転じ、現在まで高値で推移しております。当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）における鶏卵相場の北海道Mサイズ平均は1キロ253円25銭（前年同期間比75円13銭高）、東京Mサイズ平均は1キロ253円03銭（同76円59銭高）となりました。

この様な環境のもと当社グループにおきましては、道内業務用鶏卵需要の落ち込みを東北、首都圏向け販売拡大でカバーするとともに、新市場として香港への鶏卵輸出を開始いたしました。これらの取り組みの結果、販売重量は前年同四半期比2.6%の増加となりました。

利益につきましては、飼料価格が前期比で大幅に上昇したものの卵価相場が高値推移したことなどから、前年同四半期比で大幅に増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,032,330千円（前年同四半期比20.6%増）となり、営業利益は697,169千円（前年同四半期比523.9%増）、経常利益は719,899千円（前年同四半期比434.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は513,916千円（前年同四半期比534.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べて1,904,285千円増加し16,156,833千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べて1,526,243千円増加し4,911,732千円となりました。これは、主として現金及び預金が1,173,553千円、受取手形及び売掛金が141,255千円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて378,041千円増加し11,245,100千円となりました。これは、主として有形固定資産のその他が511,723千円、無形固定資産が55,647千円増加した一方で、有形固定資産の建物及び構築物が128,204千円、機械装置及び運搬具が76,689千円それぞれ減少したこと等によるものです。

## ②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べて1,493,319千円増加し6,694,278千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて1,106,645千円増加し4,321,437千円となりました。これは、主として買掛金が185,282千円、短期借入金が300,000千円、未払法人税等が173,176千円、その他が474,477千円増加したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて386,673千円増加し2,372,840千円となりました。これは、主として長期借入金309,020千円増加したこと等によるものです。

## ③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて410,965千円増加し9,462,554千円となりました。これは、主として利益剰余金が429,327千円増加したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績を踏まえ、2021年5月13日の決算公表時に発表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日（2021年8月12日）公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,395,633	2,569,187
受取手形及び売掛金	1,391,339	1,532,594
商品及び製品	68,263	79,476
仕掛品	12,246	15,866
原材料及び貯蔵品	143,704	143,205
その他	374,596	571,759
貸倒引当金	△295	△357
流動資産合計	3,385,488	4,911,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,214,107	7,085,902
機械装置及び運搬具(純額)	1,359,011	1,282,321
土地	1,355,280	1,355,280
その他(純額)	73,229	584,952
有形固定資産合計	10,001,627	10,308,456
無形固定資産	31,448	87,095
投資その他の資産		
投資有価証券	533,137	509,586
その他	300,846	339,963
投資その他の資産合計	833,983	849,549
固定資産合計	10,867,059	11,245,100
資産合計	14,252,547	16,156,833
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,030,771	1,216,054
電子記録債務	216,969	241,994
短期借入金	600,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	675,880	678,196
未払法人税等	78,082	251,258
賞与引当金	106,462	52,830
その他	506,626	981,104
流動負債合計	3,214,791	4,321,437
固定負債		
長期借入金	1,675,263	1,984,283
退職給付に係る負債	130,230	134,802
役員退職慰労引当金	81,950	77,477
資産除去債務	75,655	75,800
その他	23,068	100,477
固定負債合計	1,986,167	2,372,840
負債合計	5,200,959	6,694,278

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金	754,215	754,215
利益剰余金	7,069,112	7,498,439
自己株式	△34	△34
株主資本合計	8,878,292	9,307,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,295	154,934
その他の包括利益累計額合計	173,295	154,934
純資産合計	9,051,588	9,462,554
負債純資産合計	14,252,547	16,156,833

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,343,792	4,032,330
売上原価	2,903,650	2,837,008
売上総利益	440,142	1,195,321
販売費及び一般管理費	328,390	498,152
営業利益	111,751	697,169
営業外収益		
受取配当金	4,285	6,231
仕入割引	4,409	5,014
受取賃貸料	7,402	7,962
受取保険金	9,107	6,037
その他	2,069	2,538
営業外収益合計	27,275	27,785
営業外費用		
支払利息	1,930	2,401
賃貸費用	2,510	2,403
その他	—	251
営業外費用合計	4,440	5,055
経常利益	134,586	719,899
特別利益		
固定資産売却益	—	72
特別利益合計	—	72
特別損失		
固定資産除却損	8	520
その他	—	5
特別損失合計	8	525
税金等調整前四半期純利益	134,577	719,446
法人税、住民税及び事業税	53,528	205,529
法人税等合計	53,528	205,529
四半期純利益	81,049	513,916
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,049	513,916

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	81,049	513,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,386	△18,361
その他の包括利益合計	25,386	△18,361
四半期包括利益	106,435	495,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,435	495,555



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました運賃諸掛等の一部について売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ85,453千円減少しますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益について影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が、当連結会計年度末に向けて緩やかに収束に向かうとの仮定のもと、有形固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性の判断を行っており、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期などを含む仮定について重要な変更はありません。

(鳥インフルエンザの影響)

当社は、鳥インフルエンザの影響が、当連結会計年度末に向けて緩やかに収束に向かうとの仮定のもと、有形固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性の判断を行っており、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した鳥インフルエンザの収束時期の仮定については重要な変更はありませんが、直近での鶏卵相場・販売活動の状況を鑑み、当第1四半期連結会計期間において繰延税金資産の回収可能性の見直しを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、鶏卵事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社との合併)

当社は、2021年7月13日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社第一ポトリーフームを吸収合併する決議を行い、同日付で株式会社第一ポトリーフームと吸収合併に関する契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社第一ポトリーフーム
事業の内容	鶏卵の生産、加工

(2) 企業結合日

2021年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社第一ポトリーフームを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 企業結合後の名称

株式会社ホクリヨウ

(5) その他取引の概要に関する事項

今後の意思決定の迅速化並びに管理・事務部門など組織運営の効率化などを図るとともに、コーポレートガバナンス・コンプライアンス・リスク管理の強化を目的として、同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。